

# 岐阜県まちづくり支援チームの活動に関する考察

永井 信明<sup>1</sup>・大野 沙知子<sup>2</sup>・高木 朗義<sup>3</sup>

<sup>1</sup>学生会員 岐阜大学大学院 工学研究科社会基盤工学専攻 (〒501-1193 岐阜県岐阜市柳戸1-1)  
E-mail: u3121022@edu.gifu-u.ac.jp

<sup>2</sup>正会員 岐阜大学特任助教 工学部附属インフラマネジメント技術研究センター  
(〒501-1193 岐阜県岐阜市柳戸1-1)  
E-mail: satiko@gifu-u.ac.jp

<sup>3</sup>正会員 岐阜大学教授 工学部社会基盤工学科 (〒501-1193 岐阜県岐阜市柳戸1-1)  
E-mail: a\_takagi@gifu-u.ac.jp

まちづくり支援の方法は、様々にあるが、近年では、人による支援に着目がある。岐阜県においても、まちづくり支援チームが県内10地域に派遣され、行政と地域住民が密接に協力した「寄り添う」支援が実施された。支援チームの特徴は、県行政が直接対象地に出向き、地域の活動団体との対話を通じて、柔軟に地域課題解決や地域ビジョン作成を支援することである。本研究では、まちづくり支援チームの実態を受援側の地域住民、支援者側の支援チームへのヒアリング調査を通じて把握し、支援チームの地域住民の活動に寄り添う「伴走型」の支援活動が地域のまちづくり活動に与えた影響について考察する。

**Key Words :** rural development policy, human resource, Gifu prefecture

## 1. はじめに

まちづくり支援の方法は、補助金、ハード整備、情報の提供など様々にあるが、近年では、人による支援に着目がある。例えば、集落支援員や地域おこし協力隊あり、小規模コミュニティに対して、地域内外の支援者がある一定の関わりをもって入り、実践的な活動から地域のニーズをくみ取り、シーズを育て、地域内で活動を創出し、継続させていくまでを目指すものである。これは、事業型支援から人材による柔軟な支援への転換である<sup>1)</sup>とされる。ある一定の地域では、成功として報じられるが、いくつかの失敗事例も聞かれる。支援者側の課題として、支援を行う人材は地域ごとに求められる支援が異なり、何をすればいいのかを模索し、地域の支援ニーズと支援者の能力や興味関心と合致しない場合があることである。受援者側としては、何を支援として必要としているのか、ニーズが明確ではなく、結果、支援者が好き勝手に活動をしたと評価につながるなどがある。このように、支援者側と受援者側の両者からまちづくり支援の実態把握を

することは必要である。

人による集落支援として、岐阜県においては、平成19年から26年にかけて「まちづくり支援チーム」および「ふるさと応援チーム」(以降、支援チームとする)派遣が県の事業として、県内10地域で実施された<sup>2)</sup>。県行政職員がまちづくりの現場に訪れ、地域住民の活動に参加し、行政と地域住民が密接に協力した「寄り添う」支援が実施されたことが特徴である。本稿では、行政がまちづくりを支援する人材として関わった事例について考察対象とする。地域支援活動を行う行政と支援を受ける地域住民を対象として、双方がどのようにまちづくり活動を行ったのかを把握することは、今後の地域に対する人に着目をした支援を考えるうえで有益であると考えられる。

本稿では、岐阜県支援チーム派遣事業を対象とし、各派遣地域のまちづくり活動内容について比較し、支援チームと地域住民の活動内容、各主体の関係性、地域住民のまちづくり活動に関する意識に着目し、まちづくり支援チームの活動について実態把握をし、支援チームの地

域住民の活動に寄り添う「伴走型」の支援活動が地域のまちづくり活動に与えた影響を明らかにすることを目的とする。以下、2章では、支援チームの概要、3章では調査の概要を示し、4章では地域住民および支援チームへのヒアリング結果について述べる。5章では、調査結果から得られた知見を述べる。

## 2. 岐阜県まちづくり支援チームの概要

地方の進展などによる新しいまちづくりが進む中で、これまでよりさらに地方自治体や地域住民などが主体的にまちづくりに取り組むことが重要になっている。このことを受け、岐阜県は「岐阜県まちづくり応援プラン<sup>3)</sup>」を策定し、まちづくり三原則「自立」「連携」「持続」の基本方針を定め、まちづくりに関する相談にワンストップで対応するための総合的なまちづくり担当の創設およびまちづくりの特性に応じた支援チームの構成を行う。地域住民の主体的なまちづくり活動を促す人材派遣体制を整備し、岐阜県まちづくり支援チームを派遣した。

岐阜県まちづくり支援チームは、派遣を依頼されたまちづくりの課題や県に求められる支援内容を考慮して、岐阜県担当課の県職員や大学教職員などの有識者で構成された3~6人の支援チームを2~5年間派遣する<sup>4)</sup>。

支援チームの活動のスキームを図-1で示す。岐阜県支援チーム派遣事業の対象地域とは図-2の10地域(種蔵、谷汲、石徹白、馬瀬、駄知、御嶽宿、明宝、板取、上之保、土岐高山)である。事業実施地域選定には「まちづくり協議団体の設立など地域内の体制作りができていて、まちづくりの目標像が共有されていること」が重視された。支援チームは地域住民のまちづくり活動が成熟された段階でまちづくり協議に参加し、まちづくり協議団体と共に地域資源を活かしたまちづくり計画策定を図っていくことを目指した。支援によってきっかけを提供し、その後は地域住民の自主性を尊重した上で、定期的に協議会などを開催し、助言もしくは再調査を行う。これにより、地域の状態を把握し、関与していく。

以上から、岐阜県におけるまちづくり支援チームの特徴は、県行政が直接対象地に出向き、地域の活動団体との対話を通じて、柔軟に地域課題解決や地域ビジョン作成を支援することである。

## 3. ヒアリング調査概要

本研究では、岐阜県支援チーム派遣事業の対象地域と10地域の支援チームと主として連携した地域住民26名と支援チーム6名に平成26年9月~平成27年3月にヒ

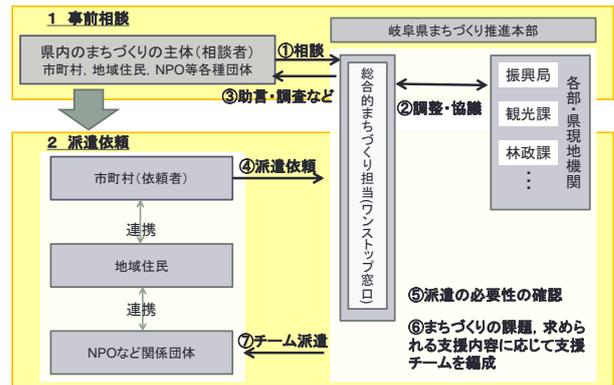


図-1 支援チームの派遣スキーム

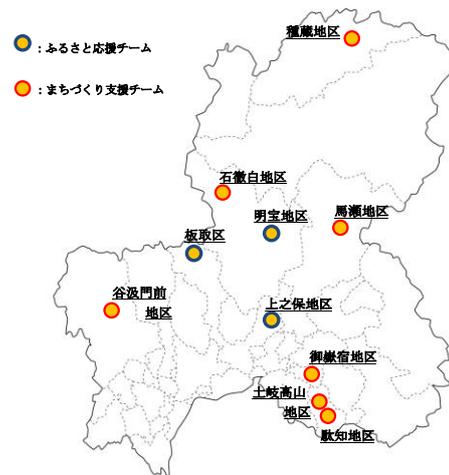


図-2 派遣対象地域

アリング調査を実施した。前者を表-1、後者を表-2で示す。

支援チームと地域住民の活動内容、各主体の関係性、地域住民のまちづくり活動に関する意識を比較の資料とし、これらに沿った要素を抽出し整理を行った。地域住民のヒアリング調査の質問項目は1. 支援チームの印象、2. 支援チーム派遣による地域住民の意識・行動の変化、3. 支援チーム派遣による効果、4. まちづくり活動に関する取り組み継続の有無、5. 支援チームの課題である。支援チームも質問項目は1. 派遣地域の印象、2. 支援チーム派遣による地域住民の意識・行動の変化、3. 支援チーム派遣による効果、4. 地域住民と交流祭に大事にしたこと、5. 支援チームの課題にである。

## 4. ヒアリング調査内容

本章では、地域住民および支援チームに実施したヒアリング調査結果を、質問項目に沿って整理する。

### (1) 地域住民のヒアリング結果

地域住民のヒアリング結果は表-3に示す。

表-1 地域住民のヒアリング対象者

## a) 支援チームの印象

ヒアリング結果から、ほとんどの地域住民は支援チームが地域に赴き顔を突き合わせた支援を受けたことを述べた。8 地域は支援チームを「気を使ってくれた」、「以前までの県の関わり方と違った」と好意的にとらえている。一方で、御嶽宿や明宝地域の地域住民は「まちづくり活動の場に居合わせる存在」と評価していない。このように、地域によって受け取り方の違いがあることがわかる。前者は、地域住民自身の活動にやりがいを持つことに支援チームの活動が役に立ったと評価しており、後者は、支援チームに対して大きな期待を抱いていたために、その場にいただけの存在と評価していることが推測される。

## b) 支援チーム派遣による住民の意識・行動の変化

印象はそれぞれであるものの、9 地域は支援チームの派遣をきっかけとして、まちづくり活動に更なる広がりを見せている。御嶽宿や種蔵や石徹白地域では、支援チームの派遣をきっかけにして、地域内でまちづくり活動の機運が高まり、新たにまちづくり活動に参画する人が現れている。特に、駄知や土岐高山地域は 30・40 代の若い世代が地域イベントをお年寄りと協力して実施されるようになった。一方で、馬瀬地域は「多くの地域住民は行動に変化が生じなかった」、板取地域は「一部の住民だけがまちづくり活動を行っていた」としている。

## c) 支援チーム派遣による成果

「県に相談を行いやすくなった」という意見を地域住民から 8 地域から得られた。それは、支援チームという身近に相談する相手がいることや県区内での相談窓口がわかりやすくなったことがあげられた。また、谷汲門前や上之保地域のように「話し合いを通じて、まちづくり活動の方針が定まった」と、まちづくり活動の目印となるものができて、その後の展開につながりやすくなった。

## d) まちづくり活動に関する取り組み継続の有無

9 地域で継続がみられる。馬瀬地域では「助成金なしで地域イベントを実施するようになった」と支援チーム派遣で実証実験によって、運営方法などの仕組みづくりができた。支援チームの派遣を受けて特産品販売や地域イベントの実施など新たな展開がみられている。また、上之保地域では、まちづくりの拠点施設が機能し、地域のサークルが実施されるなど、活力の向上の一助となった。

## e) 支援チームの課題

3 地域は「特に支援チームに対して課題を感じることはない」と、支援チームに課題や改善点を見出ししていない。まちづくり活動は自分たち地域住民が実施していくものであると述べていた。

駄知地域では「派遣期間中に 1 年の任期で支援チームの人が交代してしまう」と、まちづくり活動と支援チーム

地域	地域住民	
	実施日	組織
種蔵	11/1-2	種蔵を守り育む会 副会長
		種蔵を守り育む会 副会長、万波そばの会
谷汲	11/7	谷汲門前街並づくり委員会 委員長 前谷汲自治会長
石徹白	9/9-11	石徹白地域づくり協議会がやがやサロン部会長
		石徹白地域づくり協議会、石徹白自治会
		石徹白地域づくり協議会、石徹白自治会元副会長、石徹白漁業協会組合長、白山中居神社神職
		石徹白地域づくり協議会、石徹白自治会元会長、石徹白土建前社長、やすらぎの里いとしろ元事務局長
		石徹白自治会現自治会長、石徹白農業用水農業協会組合長
		地域づくり協議会事務局、石徹白土建現社長
		石徹白地域づくり協議会、NPO 法人やすらぎの里いとしろ事務局長
馬瀬	9/17	石徹白地域づくり協議会、地域再生機構副理事長
		馬瀬地方自然公園づくり委員会 会長
		馬瀬地方自然公園づくり委員会 委員
		馬瀬地方自然公園づくり委員会 下呂市役所馬瀬振興事務所 課長補佐
		馬瀬地域おこし協力隊 美輝の里 代表取締役、馬瀬総合観光株式会社 社会長、馬瀬地方自然公園づくり委員会 副委員長
駄知	12/17	駄知町地域産業活性化委員会 前委員長
		駄知町地域産業活性化委員会 委員長
御嵩宿	8/26	みたけ華ずしの会 代表
		みたけ華ずしの会 会員
		みたけ地域活性化委員会、名鉄広見線活性化委員会、みたけとんちゃん研究会
明宝	2/25	明宝振興事務所 所長
板取	11/14	板取ふれあいのまちづくり推進委員会 事務局長
上之保	11/21	上之保ふれあいのまちづくり推進委員会 事務局長
		上之保ふれあいのまちづくり推進委員会 事務局長
土岐高山	12/5	高山城高山宿史跡保存の会 事務局長

表-2 支援チームのヒアリング対象者

名前	実施日	地域	取り組み内容
A	10/31	種蔵 石徹白 御嵩宿	平成 18 年度の支援チーム派遣事業の構想段階から関わり、平成 20 年度までの派遣地域は事前調査に参加した。種蔵・石徹白・御嵩宿に派遣され、現地の取り組みに関わる。
B	2/25	種蔵 谷汲 御嶽宿	平成 18 年度の支援チーム派遣事業の構想段階から関わり、平成 20 年度までの派遣地域は事前調査で来訪した。種蔵・谷汲門前・御嶽宿地域に派遣され、地域の取り組みに関わる。
C	10/10	馬瀬	平成 21 年度に地域振興課から馬瀬に派遣され、ウォーキングマップの作成などに関わる。
D	10/28	馬瀬	平成 21 年度に地域振興課から馬瀬に派遣された。現在でも県内各地の取り組みに参加している。
E	10/27	御嵩宿 上之保	平成 24 年度に観光課から御嵩宿と上之保に派遣された。御嵩宿には前任の交代で派遣された。上之保ではゆずの取り組みに尽力し、現在でも上之保の取り組みに参加している。
F	10/17	明宝 板取	平成 23 年度に観光課から明宝と板取にふるさと応援チームとして派遣された。大学在籍時の商店街の取り組みの経験を活用し、限界集落地域の維持活動を行う。現在でも明宝の取り組みに参加している。

の体制のスパンに差があると地域住民は考えていた。また、上之保地域では、「支援チームの個人ごとに取り組みの姿勢や能力に差が生じている」と、支援チームは支援チーム個人の力量に左右されやすいものだと地域住民は受け取った。

## (2) 支援チームのヒアリング結果

支援チームのヒアリング結果は表4に示す。

### a) 派遣地域の印象

派遣地域には周りの地域住民を引っ張ってまちづくり活動を行うリーダー的存在がいた。例えば、馬瀬地域では馬瀬自然公園づくり委員会会長を中心とした取り組みがみられるなど、地域活動の中核をなす存在が必要であると支援チームは実感した。また、地域住民の話し合いや活動の場に参画する市町村行政の姿がみられる地域もあった。市町村行政が地域の代弁者となり、支援チームに地域の概要を伝えることもあった。地域によってはまちづくり活動に参画する人数に差が生じており、中には関心を持たずに傍観する住民もいた。

### b) 支援チーム派遣による住民の意識・行動の変化

支援チームが地域を訪問する際には「よく来てくれた」、「支援チームが来てくれるだけでうれしい」と地域住民の声掛けから、支援チームは心理的距離が縮まったと感じている。地域内で埋もれていた不満や不安を支援チームに相談できるようになったことも、支援チームは実感している。また、意見交換が行われていくにつれて、地域住民が行動に移せる状態になり、周りの住民を活動に誘ったり、新たな地域イベントの実施に広がりを見せている。

### c) 支援チーム派遣による効果

支援チームは、地域住民にモノ・コトを達成してもらうように応援するように活動している。そのため、派遣狩猟後においても、関係団体を中心としたまちづくり活動が継続されていることが成果として挙げられる。また、話し合いに参画し、助言を行うことで新たな地域活動のきっかけとなった。

### d) 住民と交流する際に大事にしたこと

支援チームから「地域住民と交流することを意識し、地域の訪問回数もできるだけ多く、あるいは職務以外にも地域を訪れる」という意見がいくつか得られた。地域住民との心理的な壁を乗り越えることで、地域の抱えている問題を支援チームが認識することができた。心理的な距離を縮める方法として「方言を使うと地域住民から話しかけられることが増えた」と支援チームは述べている。また、地域住民の相談は否定せずに受け止め、意見を交換することで新たな着想を得ることができた。次の機会に活かせるように行動することもあった。

### e) 支援チームの課題

支援チームとして感じた課題は多々存在している。「支援チームには個人の力量に差が生じていた」と、まちづくり活動のノウハウを有している支援チームが確保できていないと支援チームは考えている。そのため、すべての問題に十全に対応することができなかった。また、行政の支援事業は短期間で終了や交代を行ってしまうためにまちづくり活動が中断されるなど、取り組みのスパンが異なっていた。地域住民の主体的な活動を促すような支援とはどのような支援をどこまで踏み込んで行えばいいのか現場で悩むことがあった。

以上、地域住民、支援チームの両者から話を聞くことで、地域差と支援チームと地域住民のまちづくり活動の認識の差を確認した。

## 5. 考察

以上までの整理で、まちづくり支援チームの活動実態を地域住民、支援チーム両方の視点から整理をした。ここでは、両者へのヒアリング結果を踏まえ、(1)関係性の変化、(2)活動内容、(3)地域住民の意識の変化から、支援チームの特徴について考察をする。

### (1) 関係性の変化

ヒアリング調査結果から、多くの地域住民は「まちづくりの専門的な知識を有していない」と述べて、住民主体のまちづくりに不安を持ち、支援チームにまちづくり活動を牽引してもらうことを求めている。一方で、支援チーム側は、あくまで裏方であり、継続的なまちづくり活動のためにも地域住民を応援する立場をとった。それぞれが、お互い消極的ともとれる態度で関わりも持つ中で、「一緒に」やっけていく関係性を構築したことは、「行政が頑張っている」、「住民の思いにこたえる」という互いの姿勢を直接の交流の中で学んだからである。自分たちができることをできる範囲でやるのがまちづくりの基本であることを活動の試行の中で互いが思考していったことが読み取れる。一部の地域においては、「行政はそばにいただけ」と評価するが、支援チームは、あくまで裏方としての関わりを持つことが住民主体の活動を促進することであると判断のもとであり、その結果から、新たな活動や地域内での新たな関係性が生まれ、まちづくり支援チームの意図した継続的なまちづくりにつながっている。

表-3 地域住民のヒアリング結果

地域 (派遣 期間)	地域住民団 体(設立年) /ヒアリン グ調査人数	まちづくり活動概 要	支援チームの 印象	支援チーム派遣に よる地域住民の意 識・行動の変化	支援チーム派遣に よる成果	まちづくり活動継 続の有無	支援チームの課 題
種 蔵 (H19- 21)	種蔵を守り 育む会 (H18) /2名	種蔵集落活性化計 画を策定し、宿泊 交流施設「板倉の 宿」を中心とした 交流人口の増加を 図る。	○支援チーム とは地域の将 来像について ひざとひざを 突き合わせて 話し合った。	○ご近所では庭先 に花を植え、掃除 を行うようになった。 ○地域外の人が来 ると話しかけるよ うになった。	○県の事業として 種蔵が取り上げら れ、地域外の人が来 るようになった。	▲「板倉の宿」の管 理者を継続できな いので、新しい管理 人を探している。	◇「板倉の宿」を 長期的な運営方 法について討論 の必要があった。
谷 汲 門 前 (H19- 23)	谷汲門前街 並みづくり 委員会 (H18) /1 名	谷汲門前街活性化 推進計画を策定 し、参道の修景作 業と地域イベント の実施による門前 町に相応しい街並 みづくりを図る。	○支援チーム の人は良く来 てくれた。今で も SNS などで 連絡を取り合 っている。	○県行政が身近 に感じるよにな った。県に今で 言えなかったこ とも相談でき るようになった。	○谷汲のまちづく り活動の方針が 定まった。 ○支援チーム派 遣をきっかけに 地域住民と揖斐 川町行政で話し 合いが行われ るようになった。	○揖斐川町と協 力して、クーポン 付のマップを作 成している。 ○谷汲の取り組 みをパナリスト として発表を行 うなど、情報の 発信を行っている。	
石 徹 白 (H19- 20)	石徹白地域 づくり協議 会 (H19) / 8名	石徹白ビジョンを 策定し、各種実証 実験を試行する ことで石徹白地 域の活力再生を 図る。	○県職員や大 学の先生が直 接石徹白に來 てくれるなど、 以前のお金だ けの支援とは 違いを感じた。	○石徹白のまち づくり活動の方 針が定まり、地 域住民の意見 を集約するこ とができた。	○石徹白地域づ くり協議会が 新設され、HP の設立や新た な取り組みが 増えた。	○農業組合が 新設され、石 徹白住民全 員が開かる 小水力発電 が開始される。 ○まちづくり 活動が活発 になる中で、 石徹白唯一 のレストラン 「くくり姫」 が営業される。	
馬 瀬 (H20- 21)	馬瀬地方自 然公園づく り委員会 (H20) /5 名	第2次馬瀬地方 自然公園づく り計画を策定 し、地域資源 を活かし、馬 瀬地域の経済 的な活力創出 を図る。	○支援チーム は話し合いの 場を形成し、 地域の取り 組みの方針 が定まった。	▲多くの地域 住民はまち づくり活動 に参画する に至らな かった。	○助成金を用 いて、地域 イベントを ブレストと して実施 した。	○今年から、 補助金な しで地域イ ベントを 実施、地 域にお金 が落ちる 仕組みを つくった。	◇継続的な情 報提供がほ しい。
御 嵩 宿 (H20- 24)	みたけ地域 活性化委員 会 (H20) / 3名	御嵩宿地域景 観整備指針を 策定し、地域 内の歴史資源 の活用や修 景活動を行う。 交流人口の 増加による 御嵩宿の活 性化を図る。	▲支援チーム はその場に いただけの 存在で、何 かをしたい という印象 を持って いない。 ○自主的に 動く団体に アプローチ をかけ、親 身に支えて くれた。	○地域住民 の中で活動 の意欲が高 まり、御嵩 宿の修景業 にかかわる 人が増えた。 ○みたけ華 ずしの会 は県内外の イベントに も参加する ようになった。	○町職員が 県職員の来 訪を受けて、 まちづくり 活動に関 わるよにな った。	○支援チーム 派遣期間 は方針が 定まり、予 算の組み立 てが行い やすかった。	◇支援チーム 派遣により 担当課の 町職員は まちづく り活動に 関わるよ うになっ たが、部 署が転属 されて身 に着けた 能力を活 かすこと ができて いない。
明 宝 (H22- 24)	ふるさと 栃尾里山 倶楽部 (H 21) /1名	観光・グリー ンツーリス ムを強化す ることで、 既存の地域 資源や取り 組みをより 交流人口の 増加や移 住定住を 促進させる。	▲支援チーム はその場に 居合わせる 存在でしか なく、特に 何もしな かった。	▲派遣前後 において 地域の動き は変わら ない	○県の相談 窓口がわか りやすくな った。 ○県職員が 地域の現 状・課題を 確認する 場になった。	○支援チーム 派遣以前 から第三 セクター や明宝地 域在住の 女性によ る特産品 販売が継 続してい る。	◇支援チーム の地域の 関わり方 は間接的 なもの が多く、 直接的な 成果を示 すことが できない。
板 取 (H23- 25)	板取スイ ス村体験 塾 (H23) / 1名	グリーンツー リズムによ る観光客の 誘致や農村 宿泊体験を 実施するこ とで、交流 人口の拡大 と地域での 消費活動 の増加を 図る。	○支援チーム は以前まで の紙面上の 付き合い 以上に顔 と顔を合 わせる交 流ができた。	▲一部の住 民だけが まちづく り活動 を行って いた。	▲全国各地 のイベン トの紹介 を受けて、 負担が増 えた。 ○県内外 の会合に 参加する 機会を得 た。	▲グリーン ツーリス ムを実施 するにあ たって、 民宿を提 供する人 が増えな い。 ▲キャン プ場経営 者は複数 存在して おり、現 在でも連 携を図る に至って いない。	
上 之 保 (H23- 25)	上之保ふ れあいの まちづく り推進委 員会 (H 21) /2名	上之保地域 振興計画を 策定し、地 域の歴史資 源の活用や 交流拠点「 たまり場」 の活動によ って、生活 の質を向上 させ手ふれ あいのまち づくりを 実現する。	○支援チーム は地域住民 の自主的な 活動を促 すように 見守るよ うな姿勢 を保って いた。	○地域資源 に関する 講座を 実施し、 認知度の 向上を図 り、地域 住民の 案内人 を養成 した。	○ワーク ショップ を通じて 地域資源 の洗い出 しを行う ことが できた。 ○地域 イベント の実施 にあた って運 営の協 力が得 られた。	○地域資源 に関する ウォー キング イベン トを実 施して いる。 ○地域 住民の サークル 活動「 たまり 場」で 定期的 な集まり が行われ ている。	◇支援チーム 個人の 能力に 差が生 じると 感じた。
駄 知 (H20- 24)	駄知町地 域産業活 性化委員 会 (H20) /2名	駄知町地域 産業活性化 プランを 策定し、 陶磁器産 業を活用 した産業 観光を図 る。	▲地域住民 の動かない と支援チ ームは動 かない。	○地域の中 に若者の 活動を 応援する 体制をつ くることが できた。	○まちづく り活動 を行う にあた って、 県に相 談を行 いやす くなった。	○支援チ ームが 実施 した 事業 は継 続し、 小中 学生 の協 力し たま ちづ くり 活 動 を行 って いる。	◇支援チ ーム構 成員 は派 遣期 間中 にも 1年 の任 期で 交代 し、 意見 の共 有や 伝達 に遅 れて しま う。
土 岐 高 山 (H23- 25)	高山城高 山宿跡保 存の会 (H25) /1名	地域づく りビジョ ン策定 会議や ワーク シッ プを 実施 し、目 指す 方向 性や 活動 内容 を検 討す る。	○積極的に 議論に 参加し、 地域 住民 の意 見を 尊重 する よ うな 言動 を行 った。	○世代を 越えて、 地域 の情報 共有が 密に とら れる よ うに な った。	○議論の 手法を 助言 される こと で、 議論 に参 加す る地 域 住 民の 意見 共有 を 図 るこ とが でき た。	○史跡 保存 の会 の 下 部 組 織 が 新 た に 結 成 さ れ、 組 織 的 な 動 き が 増 え て い る。	

○は支援チームに好意的な意見  
▲は支援チームに否定的な意見

表-4 支援チームのヒアリング結果

支援チーム	地域(派遣期間)	派遣地域の印象	支援チーム派遣による地域住民の意識・行動の変化	支援チーム派遣による成果	住民と交流する際に大事にしたこと	支援チームの改善点
A氏	種蔵 石徹白 御嵩宿	○種蔵：新設された「板倉の宿」を軸とした観光業ができるので、まちづくり活動が見込める地域だと考えていた。 ○石徹白：支援チーム派遣以前から農作物加工場が運営などまちづくり活動は実施されるが、継続的な取り組みにならず、失敗するかもしれないと考えていた。 ○御嵩宿：目に見える成果によって地域住民のモチベーションを向上していた。	○支援チームが地域に入ることで、まちづくり活動に参画する地域住民は傍観している住民に声掛けをしやすいつ況をつくった。 ▲地域住民に直接巻き込むことはできないので、まちづくり活動に関わる新たな人材確保については貢献できていない。	○派遣終了後において、すべての地域で取り組みを継続していることから、支援チームの役割というものがあつたと考えられる。	○支援チームは訪問回数を意識し、地域住民と顔を突き合わせることで、行政が地域と一緒に取り組む姿勢を示した。 ○地域のしがらみがないからこそ、相談口として不満を吐き出す場所となった。	◇支援チームの構成員は個人差があり、すべての問題に対応することができなかった。 ◇行政の支援事業は短期間で終了してしまうために、長期的なまちづくり活動においては今後の活動のきっかけづくりしかなできない。
B氏	種蔵 谷汲門 前 御嵩宿	○派遣地域に地域住民を牽引するキーマンとなる人物がいた。	○地域における女性の働きがまちづくり活動に成果として現れた。 谷汲門前：商店主の女性たちが参道沿いの飾りつけを行う。 御嵩宿：みたけ華ずしの会が特産品の取り組みを地域内外に活動を広げた。	○支援チーム派遣終了後においても、地域のまちづくり団体を中心にまちづくり活動が継続して行われている。	○支援チームは市町村行政や地域外との連携など裏方として支えることを意識し、地域住民の主体的な行動を促した。 ○支援活動をする際に方言を使うと年配の方が興味を示し、話し合いが弾むようになった。	◇次世代の担い手の確保に関して、支援チームはアプローチをかけることができなかった。
C氏	馬瀬	○馬瀬自然公園づくり委員会の会長を中心したまちづくり活動の取り組みがみられ、夜遅くまで意見交換を行った。	○県職員が地域の訪問することで、地域住民は自らの地域・活動に意義があるのだと認識を改めることができた。	▲支援チームの成果は目に見えない形では示すことができない。	○支援チーム派遣終了後もまちづくり活動は継続されるので、支援チームも線引きを行い、支援活動を行った。	◇地域住民の自主的な活動を促す以上、どこまでの支援を行うのかを線引きを意識した。
D氏	馬瀬	▲まちづくり活動を行う住民には活動意欲を感じたが、多くの住民は周りで傍観しているように感じた。	○会議の場において意見交換が行われていくにつれて、地域住民が行動に移れる状態になった。	○グリーンツーリズムの宿泊プログラムの提案に助言を行い、実施につながった。	○仕事外でも地域に訪れ、地域住民との交流を図った。 ○地域住民のあらゆる意見を否定せずに受け入れるようにする。自由な意見交換の中で新たなアイデアが生まれることもあった。	◇支援チーム構成員自身がスキルを向上し、地域に働きかけを行えるようになった。
E氏	御嵩宿 上之保	○市町村行政員がまちづくり活動に協力的で支援チームにまち案内を行い、紹介を行っていた。 御嵩宿：宿場町の参道を御嵩町行政員と歩くと近隣住民があいさつをするなど町行政と地域住民のつながりを感じた。 上之保：関市行政員に地域内を案内してもらい、地域の魅力を教えてもらった。 ○御嵩宿：派遣期間の途中からの任期であったため、まちづくり活動がある程度習熟しており、地域住民主体で行動できるようになっていた。	○支援活動を行う中で、「県の人に来てくれるだけでうれしい」と住民のから声をかけられた。 ○まちづくり活動に取り組む住民は孤立することがあつたので、支援チームとして住民の活動を応援し、不安や不満を共有した。	上之保：関市の文化遺産の西国三十三観音塔の調査に付き添い、地域住民の応援を行った。	○地域住民と本音で語り合える友達作りを意識することで、地域住民から声もかけられるようになり、地域が抱えていた問題を認識することができた。 ○地域住民のあらゆる意見を否定せずに受け入れ、いくつかの意見を次に生かせるよう行動することができた。	◇派遣期間途中からの任期だと、自分の役割を探すところから始めなければならず、支援として何をするのか困惑した。
F氏	明宝 板取	○市町村行政が地域住民のまちづくり活動に関わり、地域の一員として機能しているように感じた。 ○派遣地域には地域住民を引っ張るリーダー的な存在がいる。	○地域内で完結していた不満や不安を県行政員に相談するようになった。	○支援チームは何かを生み出す存在ではなかったが、モノ・コトを短期間に達成できるようにした。	○学生生活で得た経験を活用できる場であった。 ○県職員としてではなく、地域の活動に興味を持つ一人として地域住民と話し合った。	◇基本的に地域住民とは会議の場でしか話さない。支援チームも主体的に地域住民に働きかけを行う必要性を感じた。

○は支援チームに好意的な意見  
▲は支援チームに否定的な意見

## (2) 活動内容

では、支援チームの活動は何であったのか。イベントを実施したことや来訪者が増えたことが成果としてあげられるが、物事を起していく過程の中で、地域住民が活動をする基盤をつくったことが活動の意義としてあげられる。地域では様々な意見が存在し、集約することができず地域一体の活動を実施できないことがある。支援チームは専門性を持ったよそものという立場で地域に入ること、会議の場を円滑に進めたりする役割を持った。また、地域住民と近い距離にしながら地域のしがらみがない相談相手として、主体的な活動を支えるパートナーとして存在することができる。この支援の結果、今まで地域の活動に参加していなかった住民にも波及効果が生じ、既存の団体と結びつき、意見を発信するようになった。つまり、場をつくったこと、機会をつくったこと、地域内外で関係性をつくったことが結果として、住民の行動を促進、新たな活動をはじめめるきっかけになったといえる。

## (3) 地域住民の意識の変化

支援チームが住民主体の活動に関わることでの成果は、地域住民が身近なことに気付いたことであるといえる。種蔵地区の事例では、「庭先に花を植え、清掃を行うようになった」、「地域外の人があると話しかけるようになった」ことが、来訪者にまた訪れたいと印象を与え、訪問者の増加やリピーター獲得につながっている。来訪者を増やすビジョンづくりを支援チームの支援の中で共有し、住民が行動に移ったことから、まちづくり活動においてビジョンは形を見せることではなく、形に向かう姿勢をつくることが大切であることがわかる、身近なことに気づくことを活動の基盤として意識することができ

るよう支援したことは、支援チームの地域住民の活動に寄り添う「伴走型」の支援が地域活動に与えた影響として示される。

## 6. おわりに

本研究では、支援チームの活動実態をヒアリング調査によって把握した。地域住民に寄り添う伴走型の支援は、地域住民の活動意欲を高め、主体的な取り組みを生み出すきっかけとなったことを考察した。今後は他事例の支援事業と比較・検討を行い、支援チームのまちづくり支援事業の位置づけを明確にする。

**謝辞：**本稿をまとめるにあたり、地域住民 26 名と支援チーム 6 名にヒアリング調査に協力いただいた。ここに記して感謝の意を示す。

## 参考文献

- 1) 田口 太郎：地域における人的支援の人材育成プログラムの開発-「集落支援員」「地域おこし協力隊」などを対象とした人材育成プログラム開発-, 日本建築学会技術報告集, Vol. 19 (2013) No. 42 p. 719-724, 2013.
- 2) 高木 朗義, 桐山 敏通：岐阜県「まちづくり支援チーム」の活動とその効果(地域活性と人財育成), 地域活性学会研究大会論文集 2, 231-234, 2010.
- 3) まちづくり応援プラン：岐阜県庁ホームページ, <http://www.pref.gifu.lg.jp/kurashi/chiiki-shinko/machi/oen-puran.html> (閲覧日：2015 年 7 月 31 日)

(2015.7.31 受付)